



# 令和6年度決算のポイント



四国中央市



## 令和6年度決算の概要



### 財政状況の概要

【括弧書きは前年度比の数値】

- ▶ 一般会計 歳入 483億2,428万円 (+13.5億円) 歳出 452億799万円 (+20.7億円)  
実質収支 27億2,186万円 (▲6.4億円)
- ▶ 健全化判断比率 実質公債費比率 8.0 → 8.2 (+0.2)  
将来負担比率 54.3 → 43.9 (▲10.4)
- ▶ 財政調整基金 65億3,019万円 (+2億562万円)
- ▶ 市債残高 490億5,814万円 (▲12億7,581万円)  
⇒ 市の実質負担額は+13億円 (詳細は項目番号10参照)

### 歳入増・歳出増の主な要因

- 国税収入の増やこども子育て費の創設に伴う普通交付税の増など地方交付税の増
- 小・中学校施設整備事業債など市債の増
- 人件費や物件費の増
- 小・中学校施設整備事業など普通建設事業費の増

### 今後の留意点

- ①急速に進む人口減少や物価高騰の影響等に伴う市税等一般財源減少リスク  
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税（家屋）の減  
間接的：消費縮小・収益減少 → 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減
- ②合併特例債発行終了後の建設事業に係る財源の確保
- ③公共施設の老朽化による更新費用及び維持管理費の増



## 各会計決算の状況



※ 各会計の決算額を千円単位で端数処理したものを合算しているため、円単位で合算した数値と合致しない場合があります。

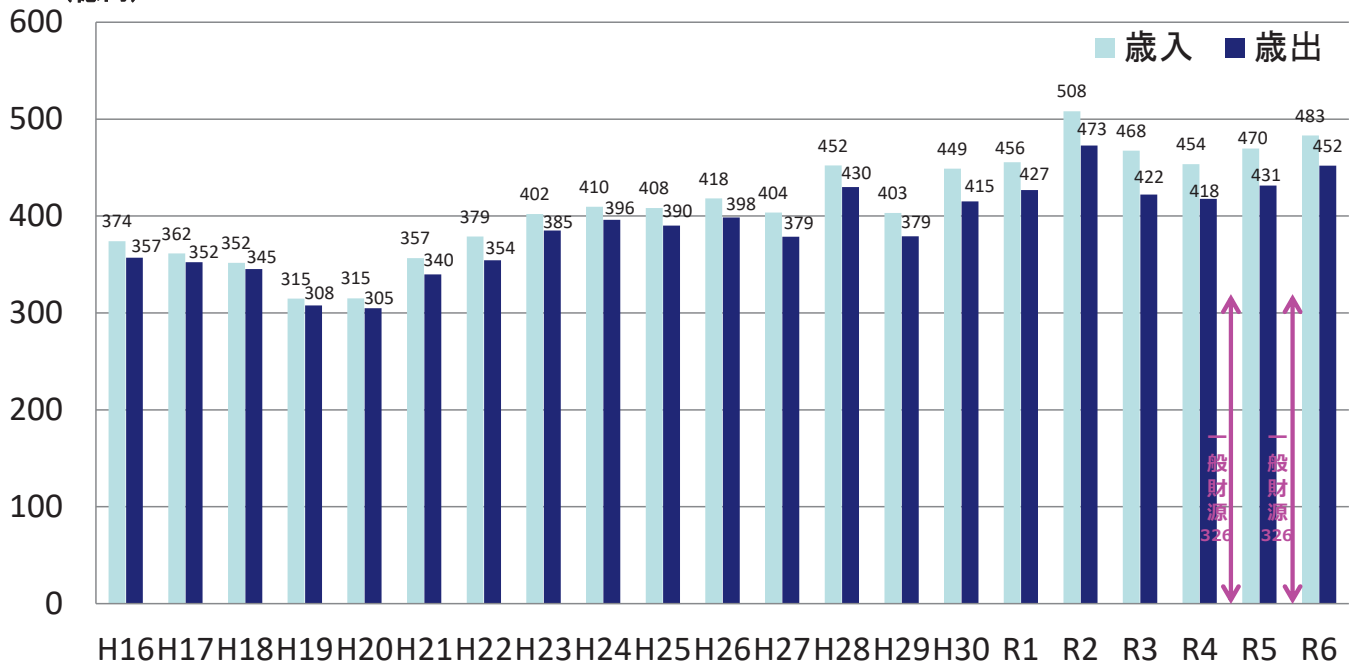
(単位: 千円) 下段: 前年度比

| 会計別            | 歳入                    | 歳出                    | 歳入歳出<br>差引            | 繰越財源                | 実質収支                  |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|
| 一般会計           | 48,324,279<br>(+2.9%) | 45,207,992<br>(+4.8%) | 3,116,287<br>(▲18.9%) | 394,423<br>(▲17.0%) | 2,721,864<br>(▲19.1%) |
| 特別会計           | 26,628,489<br>(▲8.8%) | 25,005,709<br>(▲8.6%) | 1,622,780<br>(▲11.7%) | 13,576<br>(▲82.6%)  | 1,609,204<br>(▲8.5%)  |
| 企業会計           | 7,440,212<br>(▲3.2%)  | 7,238,213<br>(+0.3%)  | 201,999<br>(▲56.9%)   | 23,940<br>(▲85.2%)  | -                     |
| 財産区管理会<br>特別会計 | 76,163<br>(+7.0%)     | 2,256<br>(+68.4%)     | 73,907<br>(+5.9%)     | 0<br>(-)            | 73,907<br>(+5.9%)     |
| 合計             | 82,469,143<br>(▲1.8%) | 77,454,170<br>(▲0.3%) | 5,014,973<br>(▲19.3%) | 431,939<br>(▲39.6%) | -                     |

※ 企業会計決算は、現金を伴わない収支(長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費)を除いています。  
含んだ場合、歳入は8,397,391千円、歳出10,626,562千円、差引額は▲2,229,171千円となります。

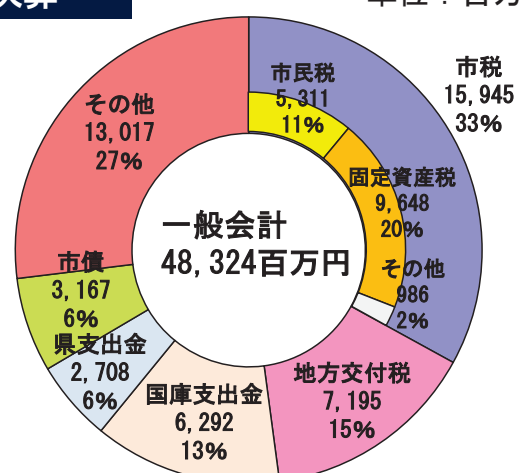
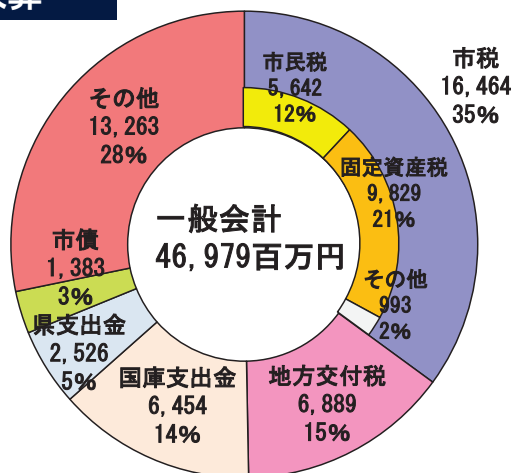
- 小・中学校施設整備事業を実施したこと等により歳入・歳出ともに増加
- 一般財源は、市税や減債基金繰入金等の減に対し、地方交付税等の増により、前年度比増減なし

(億円)

令和5年度  
決算令和6年度  
決算

※ 合計額に合致させるため、端数処理が四捨五入になっていない場合があります。

単位：百万円



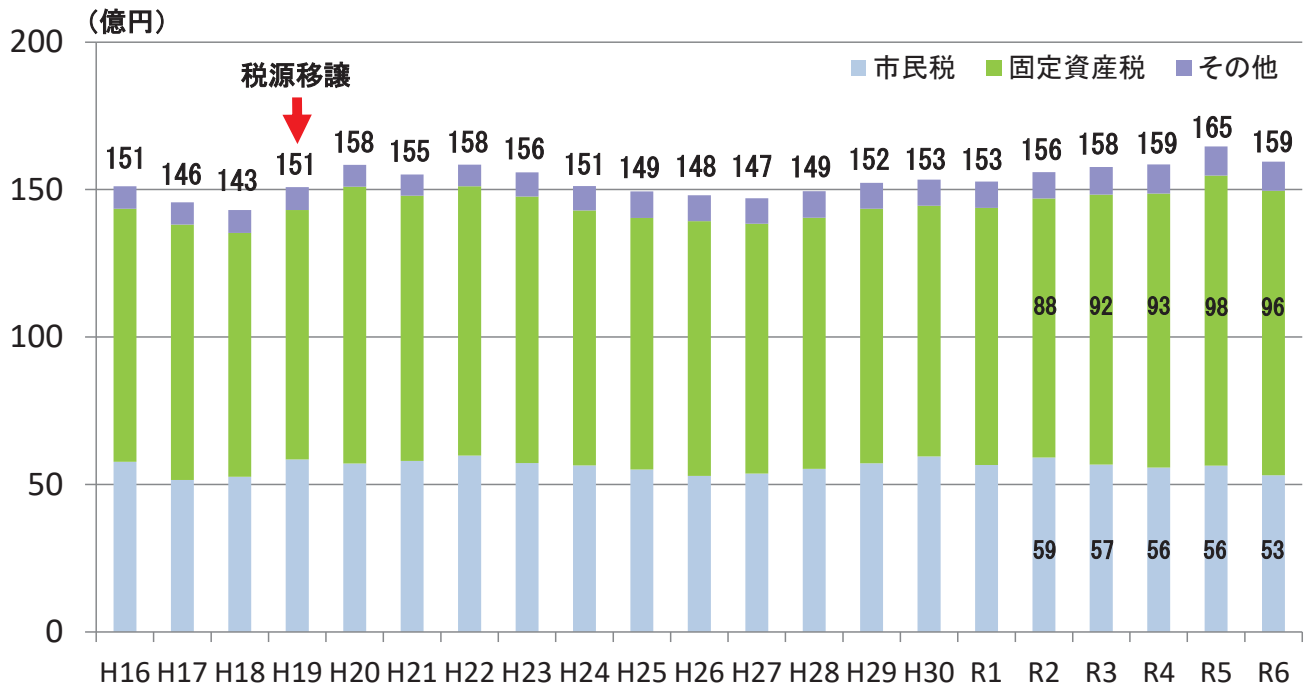
## 【主な増要因】

- 地方交付税 : 国税収入の増やこども子育て費の創設に伴う普通交付税の増など
- 市債 : 小・中学校施設整備事業や北地区交流センター整備事業などに伴う市債発行による増

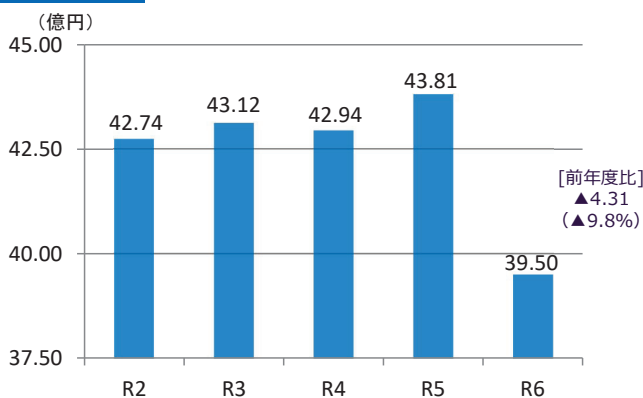
## 【主な減要因】

- 市税 : 国の定額減税に伴う個人市民税の減など
- 国庫支出金 : 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減など
- その他 : 減債基金繰入金の減など

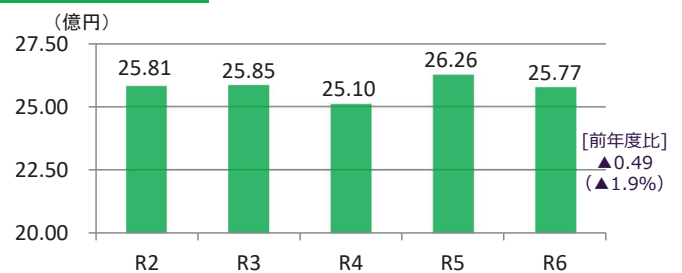
市税 令和5年度 164億6,399万円 → 令和6年度 159億4,511万円（▲5億1,888万円）  
・市民税、固定資産税等で減収となり、全体としても前年度より減



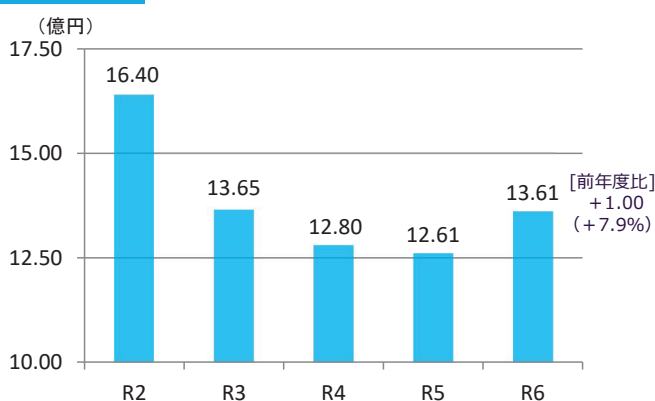
## 市民税(個人)



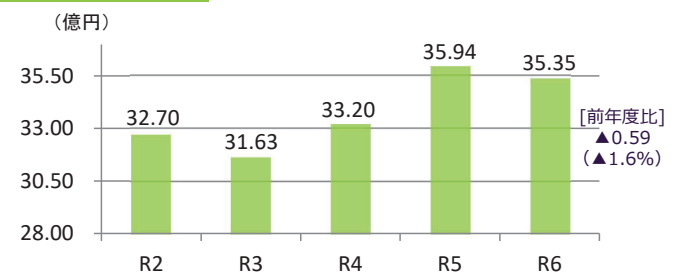
## 固定資産税(土地)



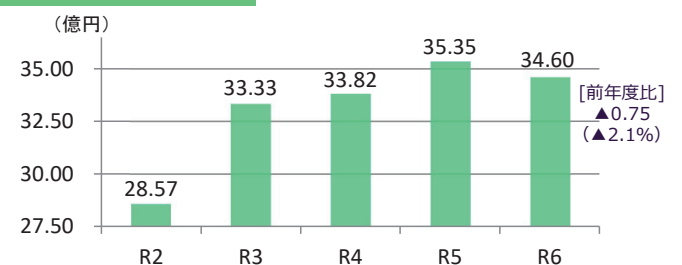
## 市民税(法人)



## 固定資産税(家屋)



## 固定資産税(償却資産)

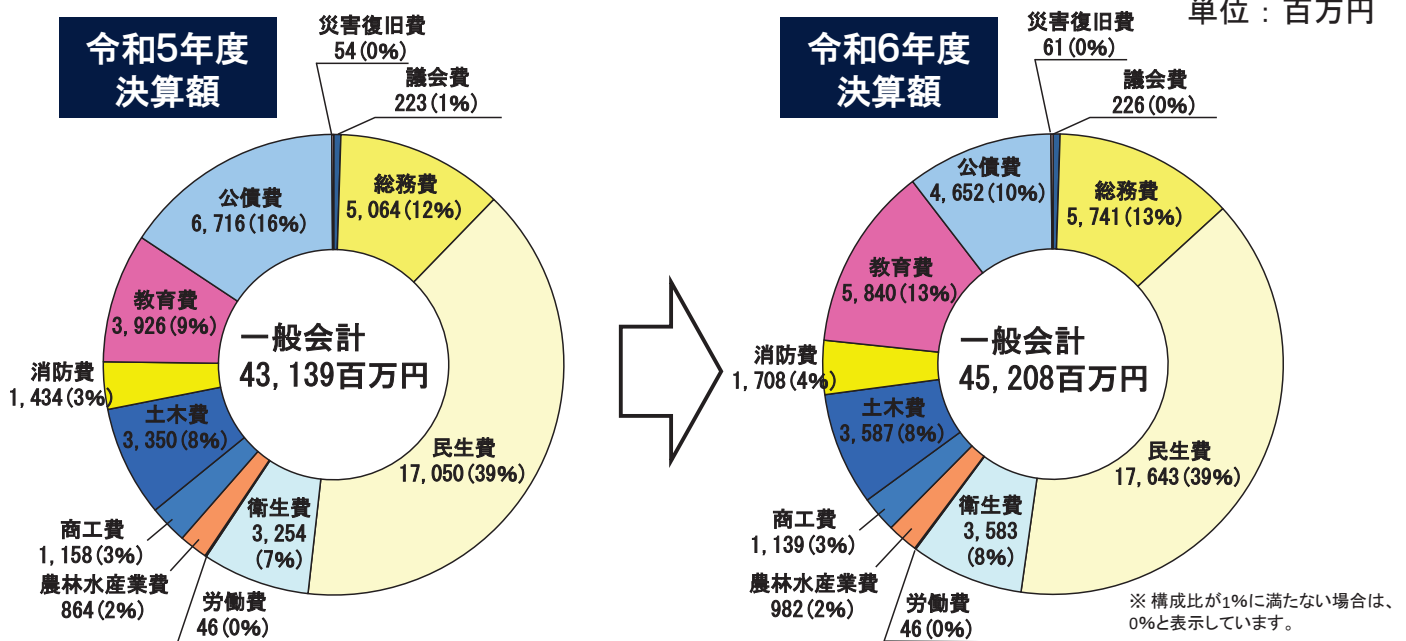
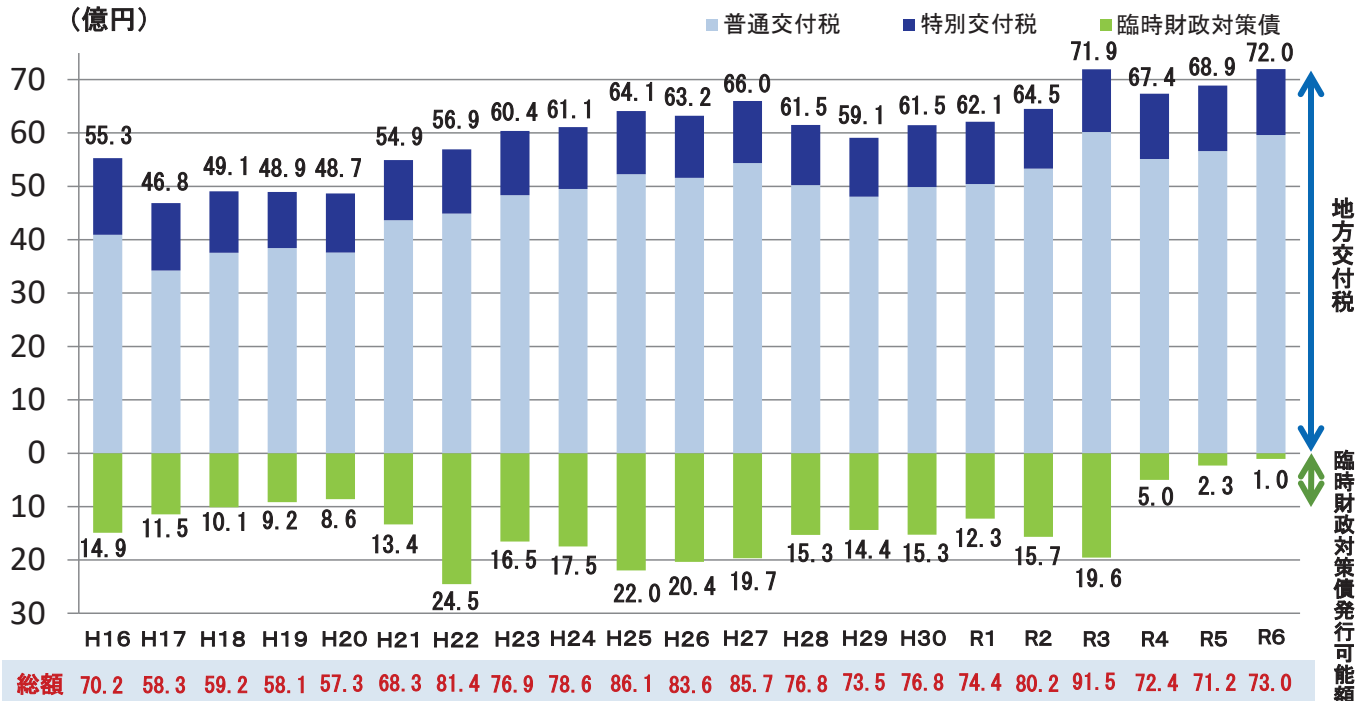


地方交付税及び臨時財政対策債の総額 73.0億円

令和5年度比 +1.8億円※(+2.6%)

(参考) 令和6年度地方財政計画 令和5年度比▲0.2兆円(▲1.2%)

※ 下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。



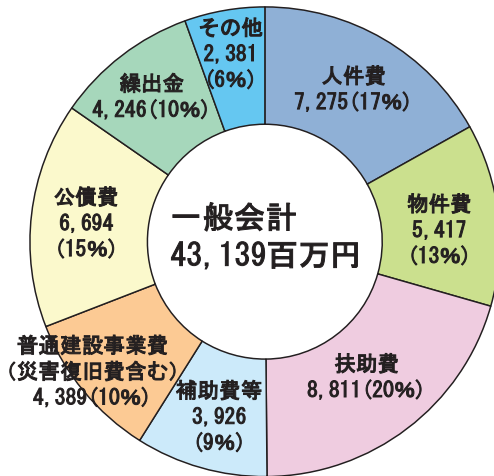
## 【主な増要因】

- 総務費：市発足20周年記念事業、衆議院議員選挙等選挙費の増など
- 民生費：児童手当費、保育所等整備交付金事業、太陽の家整備事業の増など
- 教育費：小・中学校施設整備事業の増など

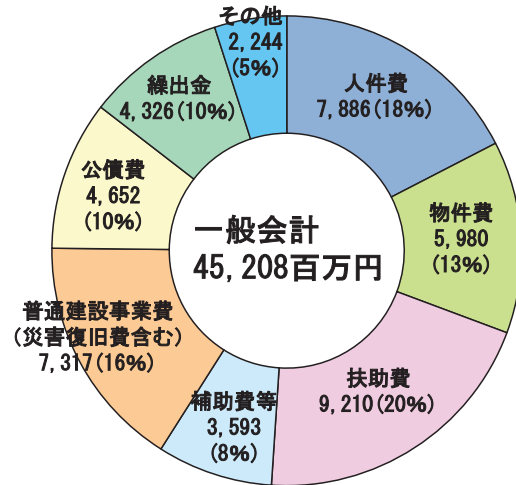
## 【主な減要因】

- 商工費：企業立地促進事業、工業用水道料金負担軽減事業の減など
- 公債費：繰上償還額の減など



令和5年度  
決算額令和6年度  
決算額

単位：百万円



## 【主な増要因】

- 人 件 費：人事院勧告に基づく給与改定等による増
- 物 件 費：市発足20周年記念事業、ふるさと納税推進事業の増など
- 普通建設事業費：保育所等整備交付金事業、小・中学校施設整備事業の増など

## 【主な減要因】

- 補 助 費 等：企業立地促進事業、工業用水道料金負担軽減事業の減など
- 公 債 費：繰上償還額の減など
- そ の 他：子育て基金積立金の減など

## 10

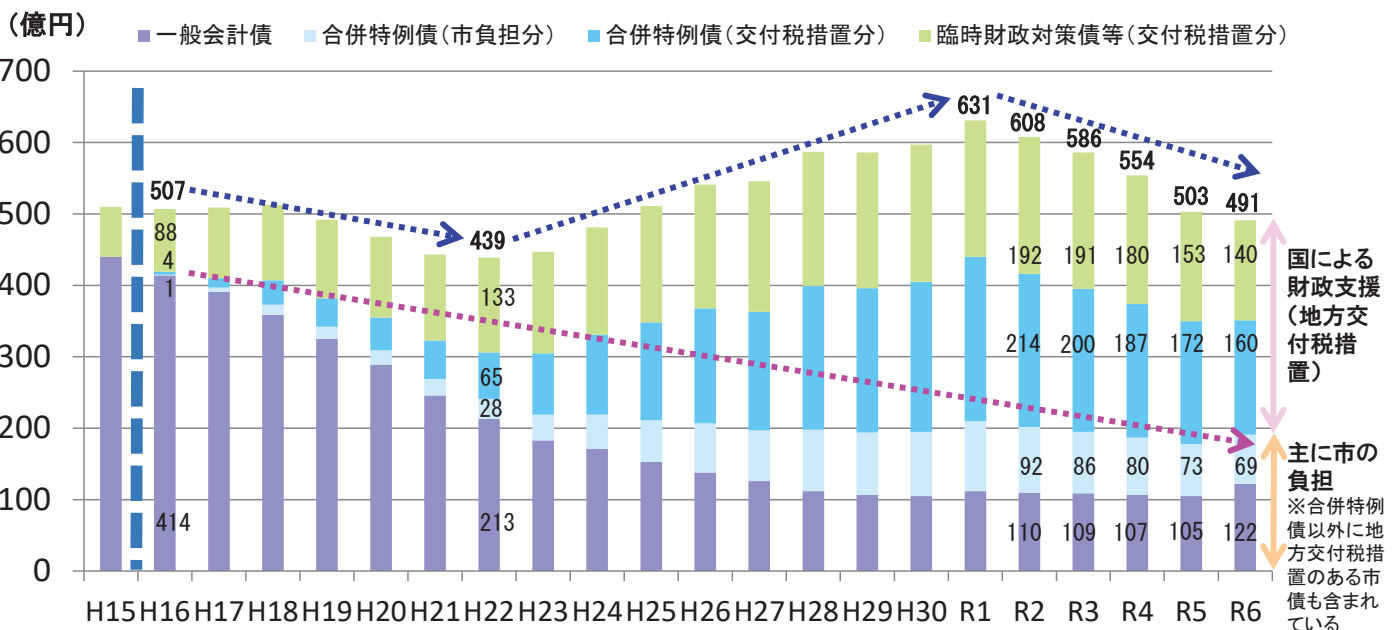
## 市債残高（一般会計）の推移

● 市債残高の総額 491億円（前年度比▲12億円 平成16年度比 ▲16億円）

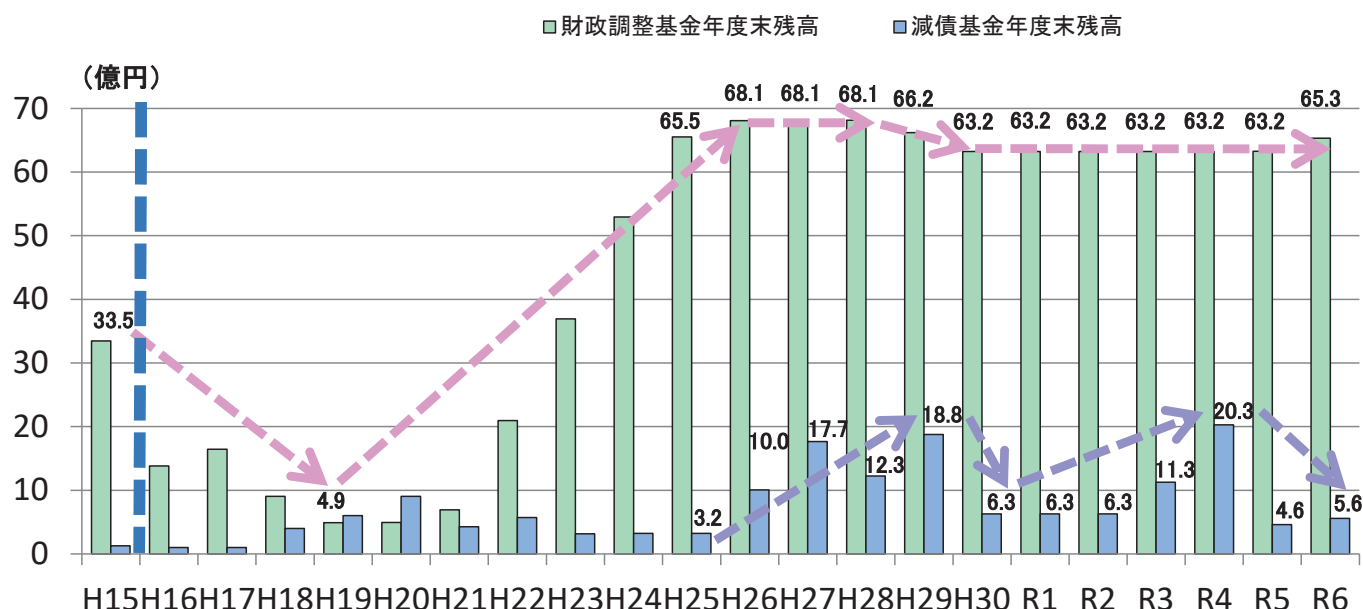
● 実質的な市債残高 191億円（前年度比+13億円 平成16年度比 ▲224億円）

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 122億円（平成16年度比 ▲292億円）



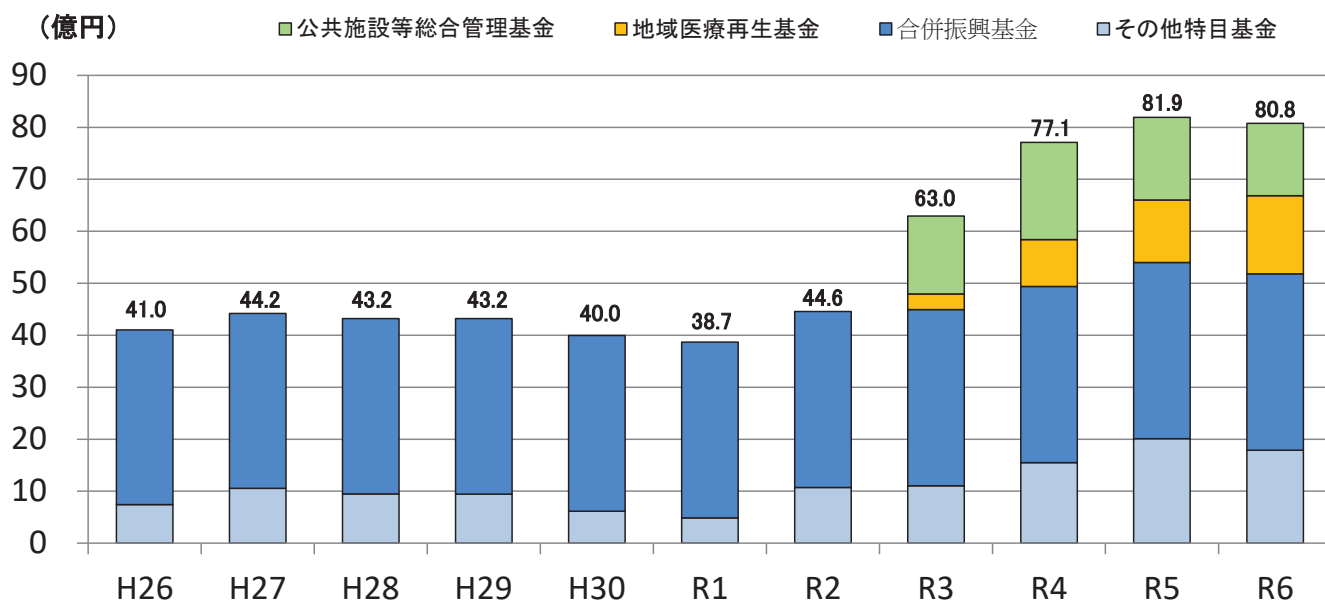
- 財政調整基金は、年度末現在65.3億円（前年度より2.1億円増）
- 減債基金は、年度末現在高5.6億円（前年度より1.0億円増）  
→ 今後も減債基金を活用して市債残高の適正管理を推進

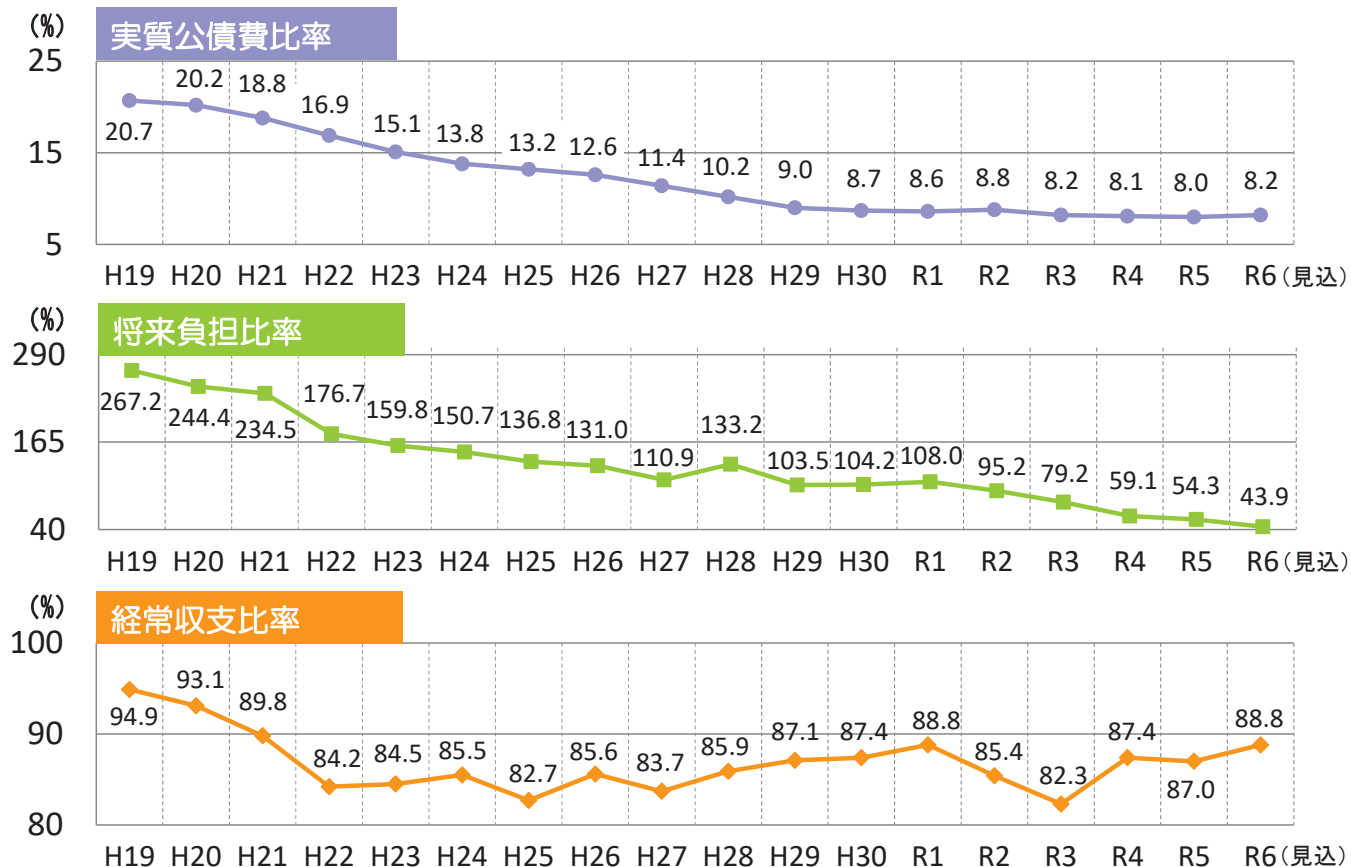


令和6年度の特定目的基金の年度末残高 80.8億円（前年度末比▲1.1億円）

（主な内訳）

- 公共施設等総合管理基金 13.9億円（前年度末比▲2.0億円）
- 地域医療再生基金 15.0億円（前年度末比+3.0億円）
- 合併振興基金 33.9億円





※1 これらの指標は、普通会計（一般会計、公共用地先行取得事業特区、福祉バス事業特区）が基本となっています。

※2 実質公債費比率及び将来負担比率には、公営事業会計における借入金の返済額や残高等の一般会計負担分が算入されています。

（単位：千円）

| 項 目                    | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| A 歳入総額                 | 50,814,782 | 46,752,910 | 45,364,446 | 46,978,788 | 48,324,279 |
| B 歳出総額                 | 47,279,404 | 42,223,757 | 41,780,408 | 43,138,532 | 45,207,992 |
| C 歳入歳出差引額(A-B)         | 3,535,378  | 4,529,153  | 3,584,038  | 3,840,256  | 3,116,287  |
| D 翌年度繰越財源              | 311,416    | 351,228    | 255,351    | 474,948    | 394,423    |
| E 実質収支(C-D)            | 3,223,962  | 4,177,925  | 3,328,687  | 3,365,308  | 2,721,864  |
| F 単年度収支※               | 1,264,656  | 953,963    | △849,238   | 36,621     | △643,444   |
| G 財政調整基金積立金            | 697        | 313        | 277        | 308        | 205,622    |
| H 繰上償還額                | 522,500    | 0          | 0          | 1,766,152  | 0          |
| I 財政調整基金取崩額            | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| J 実質単年度収支<br>(F+G+H-I) | 1,787,853  | 954,276    | △848,961   | 1,803,081  | △437,822   |
| 標準財政規模(参考)             | 24,483,751 | 25,912,765 | 24,696,224 | 24,834,750 | 25,177,647 |
| 財政力指数(3ヶ年平均)           | 0.738      | 0.720      | 0.715      | 0.716      | 0.721      |

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)